

## 20世紀以降の中国の農村における 社会変動に関する研究 (上)

張 萍  
張 琢

### 〔抄 録〕

20世紀以降、農村における社会変動は絶えず中国の学界、とりわけ社会学者の重要な研究対象となってきた。20世紀前半には、農村の荒廃および農民の貧困問題の対策をめぐって、学者の間では政治革命を行うべきか、あるいは社会改良を実行すべきかという大論争が行われた。1949年の中国共産党政権の誕生にともなって、革命的理論が国家建設の政策として実践され、土地改革と農業合作化の実行、人民公社体制の確立につながった。1980年代以降、人民公社体制から農家請負制への変更および急速な工業化と都市化は、農村の社会構造と農民の生活様式に根本的な変革をもたらした。本稿では、20世紀以降、とりわけ1949年以来の中国の農村における社会変動の過程を考察し、それをめぐる学者たちの研究と論点を整理した。

キーワード 農村再建実験、土地改革、農業合作化、人民公社体制、農家請負制、工業化・都市化

### I. はじめに

工業化、近代化の波が押し寄せる前の中国においては、農業が立国の基礎であり、士農工商の四つの階層の中で、農民は国家の基幹経済を支えるという理由で上位の第二位にあった。しかし、19世紀半ば、中国が近代化の道を歩み始めてから、農村には大きな変化が起き、農民の社会的地位も次第に低下してきた。

農村の荒廃および農民の貧困問題を解決するために、中国は様々な実験と改革を行った。郷村再建実験、土地改革、農業合作化運動、人民公社運動、農家請負制といった目まぐるしい変革は、農村の社会構造と農民の生活様式に大きな変化をもたらした。1980年代以降、工業化

と都市化の影響は急速に農村の隅々にまで浸透して、農村社会を根本的に変化させてきている。

このため、農村における社会変動が絶えず中国の学界、とりわけ社会学者の重要な研究対象となってきた。その研究課題から見ると、農村と農民の経済状況、土地制度、家族制度、産児制度、階級・階層、郷村管理、生活様式、都市化と工業化の影響など様々な内容が含まれ、これまでに数えきれないほどの著書と論文が出版されてきた。

本稿の目的は、20 世紀以降、とりわけ 1949 年以降の農村における社会変動を考察しながら、それをめぐる学者たちの研究と論点を整理することにある。

## Ⅱ. 20 世紀前半の農村再建実験

20 世紀初期、帝国列強の侵略、軍閥戦争、匪賊の横行、過酷な税金と地租により、さらに頻発する自然災害が加わり、農村の荒廃と農民の貧困はますます深刻になり、当時の政界および学界においても大きな関心を集めていた。多くの有識者の考えによれば、農民が人口の絶対多数を占める中国にとって、農村の破産はつまり国家の破産を意味し、農村の復興はすなわち国家の復興を意味するので、農村を救うことは中国振興の第一歩であった。一部の学者は農村調査、農村研究に携わると同時に、自ら農村改造の実験に参加し、全国各地で郷村建設運動を展開した。郷村建設運動の目的は、中国の新国民、新文化を再構築する方法を探求し、その新国民、新文化の力で農村を改造し、農村の改造を通して中国を改造することにあった。梁漱溟と晏陽初はその運動の代表的な人物である。

梁漱溟は 1893 年生まれで、若い頃、康有為や梁啓超の改良主義思想の影響を受けたこともあるが、辛亥革命期に孫文をリーダーとする同盟会に入会し、社会主義を信じ、私有財産廃止を鼓吹したこともある。彼は 20 歳から仏教研究に陶醉し、間もなく儒学研究に転じて、人與人、人と社会との倫理的調和、人と自然との融合を重視する東洋文化が限界を露呈した西洋文化に取って代わって、今後の人類が抱える諸問題を解決する指針になると堅く信じていた。1917 年から 1924 年にかけて、梁漱溟は北京大学でインド哲学を講じ、『インド哲学概論』（1918）、『東西文化とその哲学』（1921）などを著した。彼の考えによれば、中国と西洋とは社会構造が異なり、西洋が個人本位、階級対立の社会であるのに対して、中国は倫理本位、職業別のすみわけの社会である。したがって、欧州近代の民主主義政治と資本主義およびロシア共産党が発明した政治経済制度は、いずれも中国の国情に適しない。中国固有の儒教文化の衰退が農村崩壊の要因であるので、農村の再建の道は、郷村自治による民族文化の復興に他ならない。1924 年、梁漱溟は北京大学を辞職し、郷村建設運動に没頭し始めた。1930 年、河南省輝県に村治学院が設立され、彼は教員兼教務長を務めた。しかし、間もなくこの地域が内戦に巻き込まれて、農村再建の実践活動は一年足らずで中止せざるを得なかった。1931 年 6 月、

山東省政府の支持の下で、梁漱溟は河南省村治学院の教職員を引率して鄒平県に郷村建設研究院を創設し、1937年までの6年間で自ら立案した郷村建設計画を実行した。その具体的な進め方は次の通りである。

第一は「団体を作り、科学技術を普及する」ことに力を入れたことである。梁漱溟は「中国における地方自治問題」の中で次のことを指摘している。この百年の間に、組織能力こそが西洋文化の勝利の要因であり、中華民族の敗北の要因は団体精神の欠如に起因したのである。中国人のこうした慣習を是正するためには、孤立分散的な農民を組織して、団体意識と相互協力の精神を育成しなくてはならない。具体的には、生産合作社の設置により、資本を全員で共同支配・共同享受・共同所有する経済制度を確立することである。梁漱溟の努力によって、1934年には、蚕業合作社、林業合作社、綿花合作社など様々な協同組織が鄒平県に設立された。こうした協同組織は農家への融資や優良品種の提供、農産物販路の開拓、農業技術の伝授などのサービスを通して、農業の生産性の向上と農民収入の増加をもたらした。

第二は郷学・村学という政治、経済、教育三者合一の地方自治組織を創設したことである。梁漱溟は、郷村組織が農民に対する向上奮闘の精神を教育する教学組織であるべきだと考えていた。彼は鄒平県の7つの行政区を撤廃し、地理と習俗に基づき全県を14の郷に再編して、各郷に郷学、すなわち政治と教育の合一機関を設置し、郷学の下には村学を設置した。村学が農村改革の末端組織であり、そのメンバーはすべての村民を含めていた。郷学・村学を設置した目的は、従来の学校化された伝統的な教育システムの束縛を打破し、社会全体を学校に変えることにより、教育を通して農民の団体精神を育成し、公共の仕事、活動への関心を高め、郷村の自治水準を向上させることにある。また、管理者と農民の間の対立を解消するため、梁漱溟は行政上の強制手段を取らずに、知識教育による教化および道德教育による感化を管理の方法とするよう郷村の管理者に求めていた。

第三は郷約および道德規範の再建を通して新文化を建設しようと試みたことである。新文化建設により農村を救うことが梁漱溟の郷村再建の目標であった。新文化建設については、彼は特に中国の伝統的な倫理精神と郷約の役割を重視し、自ら『郷学村学心得』を編集して、各人が自分の義務を果たし、道德情義の規範に従って行動するよう農民に教えた。

また、郷約の在り方として、政治的な力や法律に頼らず、礼俗や広範な農民の自発的な行動に頼るべきだと梁漱溟は考えていた。彼の指導の下で、一部の郷村では自発的に道德協会を成立させて、村人の徳業相勸（儒教に基づく徳のある行動を相互に守り推進すること）、過失相規（過失を犯さないよう仲間て規制し合うこと）を通して、纏足、麻薬吸引、賭博、早婚などの悪しき慣習を是正した。

1937年、梁漱溟の『郷村建設理論』が出版され、郷村建設の実験地域も鄒平県から山東省の13の県にまで拡大された。しかし、同年7月に日中全面戦争が勃発し、山東省が日本軍に占領された。戦火の中で、梁漱溟は高潮期を迎えていた郷村建設事業を中断せざるを得なかつ

た。（虞和平，2006）

郷村建設を実践したもう一人の晏陽初は 1890 年四川省生まれで、1916 年にアメリカのイェール大学に留学し、第一次世界大戦中にボランティアとして欧州に赴き、中国からの出稼ぎ労働者への支援活動に従事した。この経験により文字を知らない多くの中国人労働者の苦悩を痛感し、平民教育の重要性に目覚めた。彼は 1920 年にアメリカのプリンストン大学で修士を取ってから帰国し、平民教育運動を開始した。1923 年 8 月に、「中華平民教育促進会」（以下「平教会」と略す）が北京で成立し、晏陽初は総幹事長に就任した。平教会の宗旨は「非識字者を一掃し、新民を創造せよ」である。成立初期の教育活動は主に都市で展開されたが、1926 年以降、活動の重点を農村に置くことが決められ、河北省の定県を実験の拠点として平民教育および郷村建設の実験が進められていた。

晏陽初は当時の農村における社会病として「愚、窮、弱、私」をあげていた。四大社会病を治療するものとして四大教育を設定し、つまり文芸教育によって「愚」（知識不足）を、生計教育によって「窮」（困窮）を、衛生教育によって「弱」（虚弱な体質）を、公民教育によって「私」（利己的）を克服することが提唱された。

文芸教育には識字教育と芸術教育が含まれていた。平教会は農民に千余りの文字を学び、読書の習慣を身に付けさせることを識字教育の最低限の目標として設定し、定県に郷村小学校、初級平民学校、高級平民学校を設置した。1934 年には、小学校教育が普及され、多くの青壮年農民も字の読めない状態を離脱した。芸術教育の目的は絵画、音楽、演劇などの教育を通して、農民の審美意識を養成させることにある。平教会の指導の下で 11 の農民劇団が成立し、農民を対象とする書物と新聞も出版された。

生計教育の目的は農民の経営力、生産力の向上を通して貧困から脱出させることにある。具体的なやり方は以下の通りである。すなわち、①実験農場を創設して農業の科学技術研究を行い、豚や鶏などの家畜を改良すること、②生計巡回訓練学校を設置して農民に農業技術を教え、教育を受けた農民の中から優秀な農民を選抜してモデル農家として、他の農家に改良農業を普及させること、③自助社、合作社、合作社連合会、農民合作銀行等の設立を通して農民を組織し、信用貸与、購買、生産、運送販売などの経済活動を展開すること、④手工業生産を援助することである。

衛生教育の目的は公共サービスの提供を通して農民の健康問題を解決することにある。平教会は定県で三つの等級からなる医療保険制度を創設した。つまり村の保健員、区の保健所および県の保健院を通じて、病気の予防と治療を行っていた。同時に、農民に対する衛生教育および衛生知識の普及を通して農民の衛生習慣を養成しようと努めた。

公民教育については、主に民族精神の向上発展および農村の自治水準の向上に力を入れた。その目的は農民の集団意識と公民意識を育成することにある。平教会は中国の歴史上の英雄の業績を教材として分かりやすく編集し、農民に対して利他主義や減私奉公の精神を教えた。ま

た、農村の自治水準を高めるために、平教会は農村管理の人材の育成、農民の公共意識と協力精神の養成に重点を置いた。

定県の郷村建設が素晴らしい成果をあげたため、当時の中国では、その経験は「定県モデル」として称賛され、多くの地方政府の模倣の対象となった。残念なのは、1937年以降、定県が日中戦争の戦火に巻き込まれ、晏陽初と平教会は定県での実験を中断して、平民教育の拠点を湖南省と四川省に移転せざるを得なかったことである。(祝彦, 2009)

梁漱溟と晏陽初を代表とする郷村建設運動の評価をめぐる、当時の中国の学界ではすでに賛否の両論が分かれていた。運動賛成者はこれが農村を救う、中国を救う良い処方箋だと考えていた。運動反対者は梁漱溟と晏陽初の実践精神に感服した一方、彼らが中国社会の性質をはっきりと認識していなかったために、その努力も当然農村問題の根本的な解決につながらないと批判した。陳翰笙、薛暮橋、千家駒らマルクス主義を信ずる経済学者の考えによれば、中国はすでに半植民地・半封建的社会となり、土地所有者、商業資本および高利貸し資本の狙いはいずれも農民の搾取にある。したがって、土地革命を通して、土地を持たぬあるいはわずかしかなかった農民に土地を分配することが、農村の振興および農民貧困問題の解決につながる唯一の道であると考えた。(李培林等, 2009)

土地革命を敢行したのは1921年に創立した中国共産党である。中国共産党の考えでは、中国革命の根本的な問題は農民問題で、農民問題の核心は土地問題である。したがって、結成してからすぐ農民の土地問題の解決を党の行動綱領に入れた。1927年4月12日に、蒋介石が上海で反共クーデターを強行し、多数の共産党員・革命的労働者を虐殺・逮捕したため、1924年からの国民党と共産党の合作は崩壊してしまった。その後、共産党は農民に依拠し、農村を根拠地とする武力で政権を奪取する道を歩み始めた。共産党政権が樹立された革命根拠地で「地主階級を打倒し、土地を均分せよ」闘争を行った中で、土地革命に関する基本的方針・政策・段取りは徐々に確立されていた。これは即ち、貧農・雇農（雇用農業労働者）に依拠し、中農と団結して、富農に制限を加え、中小商工業者を保護し、地主階級を消滅させ、封建的土地所有制を廃絶して農民土地所有制を実現することである。

1937年から1945年までの抗日戦争期に、再び国民党との合作を決定した共産党は地主所有土地の没収を止めて、減租減息（小作料と借金利子の引き下げ）の土地政策に転じた。ところが、日本が敗戦してまもなく、国内内戦が再開され、貧しい農民の土地への要求を満足させるため、共産党は1946年5月4日に「土地問題に関する指示」（一般に「五・四指示」と略される）を発し、土地改革の再開を宣言した。耕す者がその田を有することを実現することが共産党のもっとも根本的な任務であると強調され、土地改革の具体的な方法については、大漢奸の土地を没収し、一般の地主の土地を買い上げるべきだと指摘された。また、土地改革の原則として、①中農の利益を侵害しないこと、②地主に対する闘争と富農に対する闘争を区別し、一般に富農の土地を買い上げないこと、③できるだけ調停仲裁の方法で中小地主と農民と

の紛争を解決し、成果の分配も中小地主の生活を考慮すること、④抗日軍人と人民の幹部の家族で土豪劣紳・地主に属する者、および反共でなかった開明紳士に対しては、運動中において慎重に処理し、適当な考慮を加えなければならず、彼らのためにいくらか多くの土地を残し、彼らの面子を保つように農民を教育すること、⑤漢奸、悪辣な大地主に対して、断固たる闘争を行うと同時に、彼らにも生活を維持するのに必要な土地を残すこと、⑥罪が大きく悪質な漢奸分子の鉅山・商店は没収しなければならないが、そのほかのすべての富農および地主の開設した商店・工場・鉅山などを侵犯しないこと、⑦罪が大きく悪質な漢奸分子および悪辣な大地主に対しては、断固たる闘争を行わなければならないが、勝手に逮捕したり殺したりしてはいけないこと、⑧教育を通して立場を変えられる知識人、開明紳士およびその他の自由主義的ブルジョア分子と団結すること、⑨逃亡した地主らに対しては、家に帰えさせ、生きる道を与えなければならないこと、などが規定されている。

1946 年 7 月に、中共中央は上記の原則に基づき、平和的な土地改革の実行を決定して、同年 11 月から陝甘寧辺区（中国共产党が日中戦争期間中に陝西省北部、甘肅省及び寧夏省東部に設立した抗日根拠地）において試行した。1946 年 12 月に公布された「陝甘寧辺区地主土地買い上げ条例」では、土地改革の具体策が次のように定められていた。土地買い上げ範囲は一般の地主については、その家族一人当たりの平均保有地面積は、当該地方の中農一人当たりの平均保有地面積より 50% 多いものとする。抗日戦争および自衛戦争中において、著しく功績のあった地主については、その家族一人当たりの平均保有量は、当地の中農一人当たりの平均保有量の二倍とする。地主が自立で耕作している土地、富農の土地は買い上げることができない。政府買い上げ地は、買い上げ原価の半額で、土地のない、あるいは土地の少ない農民に分配し購入させる。地価は 10 年の年賦とする。家計が苦しく償還能力のないものは、県政府の要請により辺区政府批准の後、その償還を免除することができる。（「陝甘寧辺区徵購地主土地条例草案」、1946）

しかし、一部の農民は土地の絶対的均等分配かつ無償分配を望み、平和的な土地改革に強く反対した。共産党幹部の中にも農民の要求を満足させなければ、農民の支持を失ってしまうことを危惧する意見が多数あった。この情勢下で、実施したばかりの平和的な土地改革は中止せざるを得なかった。さらに、1947 年 3 月から、一部の地域では暴力的な土地改革が現れた。その表れとしては主に、①本来地主、富農でない人を人為的に地主・富農に区分し、打撃面を拡大したこと、②地主と富農の土地、財産が徹底的に没収され、彼らを一物にして村から追い出し、むやみに殴ったり、殺したりしたこと、③中農の利益を侵害し、彼らを農民代表大会から排除して、村の重要事項、例えば階級区分、成果の分配、負担の分配等の決定にも、中農を参加させず、土地改革の成果を全く中農に分配しないが、公糧（現物で納める農業税）の負担はすべて中農に割り当てたこと、④商工業者の利益を侵害し、地主と富農の隠匿財産を剥奪することを口実として、商工業者の財産、ひいては小商人、小手工業者、行商人の財産も没収し

たこと、⑤農民があらゆる組織および幹部を審査する権利を有することが主張され、知識人を排斥し、農民組合の名義で勝手に共産党支部や政府の権力を奪取し、幹部を審査したり免職したりして、審査対象となった幹部を殴り、殺害した事件も起こったことである。(任弼時、1948)

1947年10月15日に公表された「晋綏辺区農民組合臨時委員会『農民に告ぐ書』」が過激派農民の宣言とも言える。彼らの主張は概ね次の通りである。地主階級は徹底的に打倒すべきであり、大小地主、男女地主、村の内外の地主および財産を隠匿して貧困を装っている地主、商人に化けている地主、農民に化けている地主のいずれを問わず、すべてを清算してよいのである。共産党内に潜り込んでいる地主、新政権内に潜り込んでいる地主、八路軍に潜り込んでいる地主および工作団、学校、工場、公営商店に潜り込んでいる地主は、それがどのような人物であろうが、もしも農民の頭の上に乗って、農民を圧迫・搾取しているならば、われわれは彼らと闘わねばならないし、また闘ってもよいのである。政治的にはあらゆる地主の威風を打ち破り、彼らの封建的圧迫を徹底的に一掃し、経済的には彼らの搾取した土地・食糧・役畜・農具およびその他のいっさいの財産の全部をとりあげ、彼らの封建的搾取を徹底的に一掃すべきである。地主階級の中の極悪大罪の反動地主はそれがどのような人物であろうと、大衆が欲するままに処罰してかまわないのだ。富農の余分の土地・食糧・役畜・農具およびその他のいっさいの余分の財産もまたとりあげねばならない。富農のうちの極悪大罪の悪質の富農については、大衆が欲するままに処罰してかまわないのである。農民の間の少数の悪辣、敵愾偏勢力の手先や地主の回し者については、大衆の欲するままに処罰して差し支えない。中農の余分の土地は取り上げるべきである。あらゆる土地は貧乏人が満足するように均等に分配すべきだ。大衆が、幹部を審査し、党・政・軍・民および工作団・学校・工場・公営商店、その他あらゆる機関団体を監督し、改造する権利を有すべきである。(「晋綏辺区農民組合臨時委員会告農民書」、1947)

上のような暴力的な土地改革は人々に恐怖をもたらし、自殺者や逃亡者が多く出たため、一部の地域が無人区になってしまった。これに危機を感じた共産党は1947年11月から土地改革の左翼化・暴力化傾向の是正に力を注ぎ始め、1933年の二つの文書「いかに階級を分析するか」、「土地闘争中の若干の問題についての決定」をふたたび発表し、農村の階級区分をするための指針とした。暴力的な土地改革が、革命の戦線を混乱させて、敵を助け、自分を孤立させる自殺行為だと強く批判され、幹部は農民の過激な行動に追随してはならないように指示された。毛沢東らは農民組織の代表者に対して、中農と団結し、富農を中立させ、商工業者を保護し、地主に活路をのこす政策の重要性を繰り返し説明し、むやみに人を殺すことに断固として反対する態度を示した。(毛沢東、1948；任弼時、1948)

土地改革を順調に推進するため、1947年10月10日、中共中央が『中国土地法大綱』を公布し、土地改革の目標と原則を明確にした。即ち、「封建的・半封建的搾取の土地制度を廃止

し、耕す者がその田を有する土地政策を実施する」（第一条）、「すべての地主の土地所有権を廃止する」（第二条）、「すべての社祠、廟堂、寺院、学校、機関および団体の土地所有権を廃止する」（第三条）、富農の財産の余剰部分を徴収する（第八条）、土地の分配方法については、「老若男女を問わず、郷村の全人口に応じて統一的に均分される。土地の量においては多いものを削って少ないものを補い、質においては肥えた土地を削って痩せた土地を補う」（第六条）、「地主およびその家族には、農民と同等の土地および財産が分配される」、「郷村に居住する国民軍の将兵、国民党政府官吏、国民党員および敵側のその他の人員の家族には農民と同等の土地および財産が分配される」（第十条）、「商工業者の財産およびその合法的営業は保護され、侵されない」（第十二条）などである。前述の平和的な土地改革政策と比べると、『中国土地法大綱』の規定には二つの変化がみられる。第一に、地主の土地については買い上げ政策から没収政策へ転換したこと、第二に、一般地主や富農への配慮がなくなり、富農の余剰な土地財産も徴収の対象となったことである。

1946 年から 1949 年にかけて解放区で行われていた土地改革は、共産党が国民党に打ち勝って、政権を奪取した決定的な要因となった。具体的に言えば、まず土地改革は解放軍の兵力を増強させた。土地を手に入れ、政治的・社会的地位も向上した貧しい農民は自らの利益を守るため、積極的に共産党の軍隊に入り、国民党の軍隊と戦うようになったことであり、第二に、土地の均等分配は農民の増収と農業の増産をもたらし、解放区の経済を改善し、共産党の経済力も増進したことであり、第三に、土地改革を通して、農民大衆の農村における政治的優位を確立し、共産党の郷村への支配を強化させたことである。

### Ⅲ. 新中国の土地改革

新中国の土地改革とは、主に 1949 年冬季から 1952 年にかけて新解放区で行われた土地改革運動を指す。その運動の指針として、1950 年 6 月 30 日に『中華人民共和国土地改革法』（『土地改革法』と略す）が公布された。1947 年の『中国土地法大綱』に比べて、1950 年の『土地改革法』には次の三つの変化がみられる。第一に、没収対象は地主の土地、役畜、農具、余分の食糧および農村における余分の家屋に限られ、地主のその他の財産は没収しない（第二条）、第二に、富農の余分の土地財産を没収する政策から富農経済保存政策に転換し、富農所有の自作地と人を雇って耕作している土地およびその他の財産は保護し、侵害してはならない（第六条）、第三に、わずかの土地を賃貸している者の利益は保護する（第五条）といった変化である。『土地改革法』に基づいて、1952 年末には、チベット、新疆などの少数民族地域を除く全中国で土地改革は完了した。

1951 年 10 月 23 日に、政務院総理周恩来は全国政治協商会議第 1 期第 3 回会議で、進行中の土地改革の成果について次のように述べていた。第一に、広大な農村地域で、土地改革は封



建制的搾取的な地主土地所有制を廃止し、農民土地所有制を実現した。農民の闘争は反革命分子鎮圧運動と結びつき、徹底的に地主階級の勢力を崩壊させた。立ち上がった農民は農村の主人公となり、政権も完全に掌握したため、人民民主主義独裁は強固なものになった。第二に、土地改革は農村の生産力を解放し、農民の生産意欲を大いに高めた。土地改革の成果の7,8割は農業生産に投資され、それに各級人民政府の支援を加えて、農村の経済は顕著な回復と発展に向かっており、1951年の食糧生産は1950年より5%ぐらい増産した。新解放区の土地改革により、農民の購買力は50%上昇し、工業製品の販売も好調であったため、日用百貨の供給は足りなくなった。つまり、土地改革は工業の発展にも広い道を開いた。第三に、土地改革は農民の政治的自覚を高めた。農村における抗米援朝運動の展開、愛国公約の採択、中国人民志願軍の参加および愛国公糧の献納は、いずれも農民が国を愛し、共産党と人民政府を心から支持する証である。第四に、土地改革は農民の組織化・武装化につながった。農民組合の加入者はすでに8800万人に達し、その内3割が女性である。全国の民兵の数も1280万人に上った。これは人民民主主義独裁を強め、勝利の果実を守る重要な力である。第五に、土地改革は農村の文化生活を改善した。1950年冬、農閑期を利用して冬季学校で学習している農民は2500万人余りにまで増え、1951年には通年夜学校で勉強している農民も1100万人余りいる。新しい科学知識の伝播が始まり、勤労を名誉とする社会的気風も醸成された。(力平ら、1997)

今日でも、周恩来の土地改革の評価に賛成している人は少なくない。例えば杜潤生は『中国の土地改革』の中で、土地改革の意義として次の五点を挙げている。すなわち、第一に、封建的地主土地所有制を廃止し、耕す者がその田を有する理想を実現したこと、第二に、農村の生産力を解放し、農民の革命的情熱を引き出し、積極的に革命戦争に参加・支援するようになったこと、第三に、農民の生活を改善し、農民の購買力を高めたこと、第四に、地主階級の支配を覆し、革命政権を強化させ、農民が真の農村の主人公となったこと、第五に、識字運動を引き起こし、農村の教育と衛生保健事業の発展を促進させたことである。(杜潤生、1996)

経済、政治および社会の側面から土地改革の成果を詳細に分析している学者も多くいる。

経済的側面から見れば、土地が少数者の手に集中する制度は、中国の農業生産および工業の発展を大いに制約していた。土地改革がなければ、農業生産力の解放および経済の急速な回復がありえなかった。土地改革は地主による土地の独占状態を打破し、商品経済を刺激して、農業の増産と工業化建設の基盤を確立した。(成漢昌、1994)

政治的側面を見ると、伝統的な中国では、農村の社会秩序は主に家族・宗族制度と儒教文化によって維持され、国家は基本的に県以下の郷村の事務に関与しなかった。土地改革の実施により、富と血縁関係から築かれていた権力構造と社会秩序が徹底的に覆され、中央政府ははじめて村にまで権力を広げたのである。この大変革の中で、困窮する下層農民は貴重な土地を手に入れ、新政権の熱烈な支持者となり、これとは対照的に、従来農村社会の上層に置かれていた地主と富農は革命の対象として打倒され、社会の底辺に転落してしまった。

土地制度の変革はこれまでの社会規範および社会風習にも変化をもたらした。土地改革前の農村では、家父長制的な宗族制度がもっとも強い影響力をもっていた。土地改革により、宗族勢力に占有されていた大量の土地すなわち「族田」が没収され、村の権威である族長も打倒され、階級意識が次第に宗族観念に取って代った。また、男女平等の土地分配政策により、女性の経済的自立が保障され、伝統的な男尊女卑の社会意識もある程度是正された。土地改革の進行とともに公布施行された『婚姻法』（1950 年 5 月 1 日）は、親による結婚の強制、男尊女卑、子供たちの利益を軽視する旧い結婚制度を廃止したため、自由恋愛、婚姻の自由、男女平等が次第に社会の新しい気風になった。社会構造の面では、広範な貧農・雇農は土地および生産資料・生活資料を手に入れたため、中農化傾向が顕著にみられ、土地改革前の少数の富裕層と多数の貧困層からなるピラミッド型構造から、中間層が主流となる社会構造に変わった。したがって、当時の中国共産党は農村政策を制定する際、社会的経済的な影響がますます大きくなり、農業生産と農村の未来を左右する中農の利益を真剣に考慮しなくてはならなかった。（王瑞芳，2010）

土地改革の代償も大きかった。中共中央は何度も地方政府に通知を出し、『土地改革法』に基づいて穏やかな土地改革を実行するように指示したが、一部の地域では相変わらず暴力的な土地改革が現れた。とりわけ中農の土地と財産を侵害したことは、生産性の高い中農の生産意欲を奪い、また貧農や雇農も裕福になれば次の革命の対象となることを恐れ、増産を戸惑うようになった。生産配置の面では、分配できる資源が限られていたため、土地改革後には、農業生産に必要な農具や役畜を全部所有する農家はほとんどないので、生産性の向上を実際には大いに制約した。（楊奎松，2009；高王凌，2012）

土地改革により確立されたのは土地の均分を特徴とする小農私有社会である。土地改革後、農村人口の 5.3% を占める富農は 6.4% の土地を所有し、一人当たり 3.8 畝（中国の 1 畝は約 6.67 アールに当たる）で、農村人口の 39.9% を占める中農は 44.3% の土地を所有し、一人当たり 3.67 畝で、農村人口の 52.2% を占める貧農・雇農は 47.1% の土地を所有し、一人当たり 2.93 畝で、農村人口の 2.6% を占める地主は 2.2% の土地を所有し、一人当たり 2.52 畝であった。上記のデータに示されているように、中国の土地改革は確かに貧富の格差を無くすという農民革命の最高の理想を実現した。しかし、この土地改革で、中国農業の発展は予想外の経済学のジレンマに陥った。つまり、膨大な農業人口を有する中国では、農家の平均的所有土地面積が元々狭いものであり、土地改革の均分によりさらに狭くなり、経営が成り立たない規模の零細農家が大量発生したため、農業経営の効率化は非常に難しくなった。また、地主階級の消滅は農作業の腕利きである富農、富裕中農および中農の生産意欲の減退につながり、農家の生産能力の均質化をもたらした。土地改革によって農民の経済状況がある程度改善されたが、しかし、土地の均等化と生産能力の均質化の制約で、生活水準のさらなる向上は難しくなったので、みんなが均等に貧しい状態に陥ったのである。当時の中国においては、経済全体の発展が遅れてお

り、社会の富の総量に限りがあるので、富裕層の土地と財産を没収して均等に再分配することは富裕層の貧困化をもたらしたに過ぎず、貧困層の富裕化につながらなかった。また、小農は地主と異なり、余分な食糧を元々多く持っておらず、自然災害から身を守るために、小農は余分な食糧の備蓄を重視し、市場での販売に熱心ではなかった。その結果、1952年は農作物の豊作の年であったにもかかわらず、都市における食糧不足が広範囲にわたって発生した。さらに、各農家の経営能力や労働力の人数などの理由で、貧富の差が再び現れた。このような状況下で、中央政府は食糧の統一買い上げ・統一販売政策を打ち出し、農業に対する社会主義的改造、すなわち集団化を加速するようになったのである。(薄一波, 1997; 呉毅, 2009)

#### IV. 農業合作化運動

農業合作化とは、すなわち各種の互助合作の形式を通じて、土地、生産手段の私有を基礎とする個別農家経営から土地、生産手段の公有を基礎とする農業合作経済に変わる過程を指す。この変革は農業集団化とも言われ、概ね次の三つの段階に分けられる。

第一段階は1949年10月から1953年末までで、互助組を主な形態とし、実験的な初級農業生産合作社(「初級社」と略す)も現れた。互助組は私有財産と単独経営経済を基礎としながら、組合員各自がその所有する役畜、農具などの生産手段を持ち寄って、互いの生産手段の不足を補い、簡単な共同労働を行う組織である。この組織は一般に小型のもので、臨時的または季節的な特徴を持ち、つまり農作業上必要があれば組織し、必要が終われば解散する。「初級社」は互助組を基礎として発展させたものであり、互助合作、自発的意志と互惠の原則に基づき、農民が加入と脱退の自由を有する小規模的・半私有制的な経済組織である。1951年12月15日、中共中央の会議で「農業生産互助合作に関する決議(草案)」を採択したことによって、農業集団化のテンポが加速し始めた。1952年末には、農業互助合作組織は830万に達し、加入農家は全国農家戸数の40%を占めた。全国各地で実験のために設立した初級農業生産合作社も3600社あまりに上った。1953年12月16日に中共中央が「農業生産合作社の発展に関する決議」を公布して以後、初級農業生産合作社は実験の段階からさらに普及の段階に入った。

第二段階は1954年から1955年前半までで、初級社が全国に普及した。農家の入社を促進するために、政府は貸付金の提供、優良品種、農業用機械と新式農具の優先権などの政策で初級社の設立を全面的に援助した。1955年4月には、初級社の数は67万に急増したが、一部の地域では自発的意志と互惠の原則に違反し、農家の合作社加入を強要したことも発生した。1955年前半、中共中央はこうした歪みを是正し始め、各地方政府に当該地域の実情に応じて初級社を整理整頓するように指示した。このため、1955年7月には、初級社の数は67万社から65万社にまで減少した。ところが、農業集団化のテンポを巡って、中共指導部内に先鋭

な対立が現れた。農村工作部部長鄧子恢は農業合作化運動の発展は中国工業化の水準に対応すべきで、速すぎる発展は良いことではないと主張した。これに対して、毛沢東は農業集団化のテンポはさらに加速すべきだと強調し、鄧子恢の考えは保守的右翼日和見主義だと批判した。

第三段階は 1955 年後半から 1956 年までで、農業合作化運動がすさまじい勢いで発展した時期でもある。1955 年 7 月 31 日に開かれた中共中央の会議で、毛沢東は「農業合作化問題について」という報告を行い、中国共産党の農業合作化の理論と政策を詳細に述べ、合作化の加速化を提案し、さらに鄧子恢らの保守的右翼日和見主義を厳しく批判した。同年 10 月に開かれた中共中央の会議で「農業合作社問題に関する決議」を採択し、1958 年春までに全国の大部分の地域で初級農業生産合作社の普及による半社会主義的合作化を実現するよう呼びかけた。この会議は性急・盲進のムードを助長し、わずか 3 か月ぐらいで、全国で農業合作化がほぼ完了し、同時に多くの高級農業生産合作社（「高級社」と略す）が設立された。高級社は初級社をいっそう発展させたものである。1956 年末には、農家戸数の 96.3% は合作社に加入し、高級社に加入したのは農家戸数の 87.8% を占めていた。当初 15 年間あるいはそれよりもっと長い時間を予定していた目標が、5 年足らずにして達成された。（農業部農業政策と法規司，1999）

高級社の形態と初級社の形態とは本質的に異なる。初級社は生産手段の私有を基礎とし、農家が土地を所有し、土地や役畜などを出資して統一的に経営する半社会主義的な経済組織である。分配については労働に応じた分配のほか、出資した土地や役畜への分配もある。これに対して、高級社は加入農家の土地、役畜および大型農具をすべて公有化し、統一的に経営する社会主義的な経済組織である。分配は労働に応じた分配だけをとる。この意味で、規模の差異を除いて、高級社の組織的・経済的機能はその次に現れた人民公社とほぼ同じである。農業合作化運動により確立された土地集団所有制が、現在でも続いている。

農業合作化運動が進められている中で、合作社に加入した農民の自家用食糧、野菜栽培などの副業生産の需要を満たすため、少量の土地を農家に残すという自留地政策が制定された。自留地による収入は個人のもので、集団的分配の対象ではなく、徴税の対象にもならない。しかし、農民は自留地の使用权だけを有し、自留地の売買、貸出、譲渡などを行えず、建築物を建てることもできない。自留地の面積は当該地域の一人当たりの耕地面積によって決められる。1955 年 11 月に公布された「農業生産合作社模範定款草案」は、一人当たりの自留地面積が当該地域の一人当たりの耕地面積の 5% 以下と規定している。その後、自留地の面積が拡大され、1957 年 6 月に公布された全国人民代表大会の文書によれば、一人当たりの自留地面積は当該地域の一人当たりの耕地面積の 10% 以下で、1962 年に制定された「農村人民公社工作条例（修正草案）」では 15% 以下とされた。

農業合作化運動に関する研究が 1980 年代から盛んになり、『農業合作化運動の経緯』（高化民，1999）、『当代中国の農業合作制』（杜潤生，2003）、『20 世紀 50 年代中国における農業合

作化運動に関する研究』(邢楽勤, 2003), 『農業合作化運動の歴史』(羅平漢, 2004), 『中国農業合作化運動研究』(葉揚兵, 2006)などは代表的な研究成果である。中華人民共和国史および当代経済史を研究する歴史書も、一般に農業合作化運動に関する章を設けている。学者たちの研究は主に農業合作化運動の発生原因, 農業合作社制度の成果およびその評価に焦点を当てている。

農業合作化運動が発生した原因については、相反する二つの見方がある。一部の学者は、孤立的・分散的・遅れた個人農家に対する社会主義的改造が中国社会発展の必然的な趨勢だと考えている。その理由を三つ挙げている。第一に、土地改革後、個人農家の経営が分散かつ脆弱で、生産を拡大できないこと。また、一部の村では、富裕層と貧困層の両極分化が再び起きていること(馬羽, 1981)。第二に、工業の発展が原材料の供給および市場の拡大を農業に求めていたが、しかし、小農経済がこうした需要を満足させることができないこと。第三に、膨大な人口を有する中国にとって、食糧の安定的供給が非常に重要なことである。食糧を増産するためには、農家の組織化による水利工事の実施、農業機械の使用、品種の改良および耕作技術の向上などが必要であるからである。(沙健孫, 2009)

上記の見解とは全く異なる見方として、個別農家経営に対する社会主義的改造が中国社会発展の必然的な趨勢ではないと主張している学者もいる。その論点は次の通りである。第一に、土地改革後、農村の基本的な趨勢は中農化であり、貧富の両極分化ではない(蘇少之, 1989)。第二に、小農経済が必然的に生産力の発展を阻害するものではなく、適切な社会環境を創れば、小農経済であってもその生産性を劇的に上げることができる(呉鵬森ら, 2004)。第三に、農業合作化運動の発生は農業発展の必然的な要求によるものではなく、工業化の需要によるものでもない。これは当時の社会で広がっている風潮と密接に関係している。つまり、大農業経営優越論、集団化イコール社会主義の価値観および計画経済の実施は、農業合作化運動が発生した主な原因である。(江紅英, 2001; 葉揚兵, 2006)

農業合作化運動の効果については、農業の生産性が上昇したという見解と、農業の生産性は破壊されたという見解の両極に分かれている。この対立は、必然的に農業合作化を肯定するか、あるいは否定するかという全く相反する評価に至る。肯定派は、農業合作化運動には性急な推進、乱暴なやり方、形態の画一化などの誤りや偏向があったにもかかわらず、農業の生産性を向上させたことは否定できない事実だと強調している。その歴史的意義として、次の七つが挙げられている。すなわち、①農村における個人経済を集団経済に改造したことを通じて、貧富の両極分化を避け、人が人を搾取する制度を消滅させた。②農家土地所有制の制約を無くし、協同経済発展への広い道を開いた。③農田水利事業の展開を促進した。④農業科学技術を普及させるための社会環境が整った。⑤農業の増産をもたらし、工業化に必要な資金および重要な市場を提供した。⑥資本主義商工業に対する改造を促進した。⑦農村における末端組織を再構築し、農業経営の人材と行政管理の人材を多く育成したことである。(林毅夫, 1992; 高

化民，1996；沙健孫，2009）

農業合作化運動に対して否定的な態度をとった学者たちは、農業経営の集団化が農業の生産性を大いに破壊したと主張している。彼らは農業合作化運動、大躍進運動および人民公社化運動という三者の間に内的関連性があると強調し、こうした運動の失敗の要因がいずれも社会主義建設時期の「左翼」傾向にあると指摘している（董国強，1996）。したがって、集団化経営は農村の繁栄をもたらさなただけではなく、農村の貧困の長期化の要因にもなった。農業合作化運動は農村社会に対する改造を重視し過ぎたため、農業の生産性の向上という目標を失ってしまった。農業に対する社会主義改造の性急過ぎた展開は、大躍進という急進的な社会主義建設運動が始まる根拠ともなっていた。（李安増ら，1998）

ある学者は農業合作化の問題点を次のように詳細にまとめている。すなわち、①農業合作化運動の初期・中期段階では、自発的意志と互惠の原則が大体守られたが、高級社の段階に入ると、強制命令の現象が広範囲で発生した。一部の地域では、入社したくない農家に対して威嚇、批判、処罰を行い、農民にパニックを引き起こさせた。②農業合作運動の後期段階では、農業の生産性水準の現実が無視され、生産手段の所有制および経営組織の形態を変革しさえすれば農民は豊かになれるという考え方が優勢になり、性急に生産手段の私有制が廃止された。③農業合作化の完成により、画一的な集団所有制と経営方式が初級社期の多様な所有制と経営方式に取って代った。また、従来個々の農家から構成されていた村が高級社に統一的に管理されるようになり、農村社会の多様性が消滅した。④農業合作化が進められる中で、農民の利益が適切に守られなかった。⑤高級社の管理がうまく行かず、分配の面では平均主義が浸透していたことである。（梁麗，2012）

## V. 人民公社体制の確立

人民公社は高級農業生産合作社を基礎として設立した大型農業集団組織である。大躍進運動の展開が人民公社体制確立の社会的背景である。1958 年初め、中共中央は農工業生産の大躍進の高まりがすでに訪れていると判断し、15 年でイギリスを追い越し、20 年か 30 年でアメリカに追いつくという目標を打ち出した。大躍進の波に巻き込まれて、各地で設立されている農業生産合作社の規模はますます大きくなり、1958 年 7 月に全国最初の人民公社が河南省遂平県で誕生した。同年 8 月に開かれた中共中央政治局会議では「農村における人民公社設立問題に関する決議」を採択し、工、農、商、学、兵が相互に結合する人民公社の設立が農村発展の必然な趨勢だと指摘された。その後、人民公社設立ブームが引き起こされ、同年 10 月には全国 79.8 万の農業合作社が 26,593 の人民公社に再編され、加入者は農家戸数の 99% 以上に達した。

1958 年 12 月に公布された中共中央の「人民公社のいくつかの問題についての決議」で、

人民公社のめざす目標は農村が次第に工業化する道、農業における集団所有制が次第に全人民所有制に移行する道、社会主義の労働に応じた分配から次第に必要なに応じた分配に移っていく道、都市と農村の格差、工業と農業の格差、頭脳労働と肉体労働の格差を次第に縮小し、ついには消滅する道、および国家の対内的機能を次第に縮小し消滅させる道を開くことにある、と指摘されていた。この理念は1970年代まで追求されたが、しかし、現実には理念どおりに実行されなかった。

初期段階の人民公社は組織の大規模化及び所有制の高度な公有化を追求した。その時期に、社員の自留地や家禽、家畜も公有化された。また、労働に応じた分配制度が廃止され、必要に応じた分配制度の導入として公共食堂が開設され、食事は無料化にされた。こうした政策は農民の労働意欲を大きく減退させ、農業の生産性の破壊につながった。食糧生産が1959年と1960年の二年連続で大幅減産し、都市と農村を問わず、食糧不足の危機は全国に広がった。厳しい経済情勢下で、中共中央は1960年から人民公社制度を整理整頓し始め、1961年3月に「農村人民公社工作条例（草案）」（「人民公社六十条」と略す）が制定され、1962年9月に開かれた中国共産党第8期第10回全会で採択された。人民公社六十条では、生産隊を独立採算単位とする三級所有制の確立、農民の自留地および家庭副業の生産の回復、労働に応じた分配、無料公共食堂等の現物供給制度の廃止などを規定した。人民公社の所有制度がこの時期から基本的に高級社段階の状態に戻った。しかし、行政組織と生産組織の一体化した「政社合一」体制は変更することなく、人民公社制度が終結した1984年にまで継続した。（羅平漢、2003）

人民公社管理体制の特徴としては、次の五つが挙げられる。第一は規模が大きく、公有化水準が高いことである。第二は上述の「政社合一」である。つまり、人民公社は農村における経済、政治、文化、軍事、教育の一体化した末端組織として、農業生産、財政、食糧買い上げ、貿易、民政、文化教育、衛生医療、治安、民兵、民事紛争の仲裁など様々な責務を果たした。第三は集団的労働と平均主義的な分配制度を実行したことである。第四に、国家と公社の関係については、国家への絶対的な服従が要求され、公社自身の自主権が少ない。第五に、国家が公社を通じて農村および農民への管理を強め、公社から離れた農民は独立して生きていけないので、全面的に公社に依存せざるを得なかったことである。（農業部産業政策と法規司、1999）

1958年から1984年まで、人民公社体制は中国農村における最も重要な制度となり、農民の生活様式、考え方および人間関係の在り方に大きな影響を与えた。1960年代および1970年代では、人民公社は都市から下放された数千万の労働者、幹部および知識青年を受け入れ、都市と密接なきずなを結んでいた。

人民公社時期における国家の農村管理は直接的、厳密的、一元的な特徴をもち、「準軍事主義」的な色彩を帯びていた。伝統的な自然村は生産隊として再編され、これを独立採算単位に

生産計画をたて集団労働を行ない、収入を農民に分配した。生産隊は土地等の生産手段の所有権および農業生産の経営権を持ち、通常の家計計画も最終的に生産隊で実行された。生産大隊が生産隊の上級組織で、そこに設置された共産党組織の支部は生産隊の重要事項の決定権を持っていた。生産大隊の上級組織となる公社はインフラ建設、結婚登記、医療衛生、人口移動、社会安全、貧困救済等あらゆる面で農民に公共サービスを提供し、また農民の労働と生活を隅々まで管理していた。公社の社員が集団の中の重要な生産要素だったが、しかし、個人の自由は少なかった。人民公社体制の確立により、農村社会には一つの超安定的な社会構造が形成された。すなわち、経済的には全員が貧困であり、政治的には同質化され、文化の面では画一的な価値観を植え付けられた。また、1958年に制定された戸籍制度による制限で、解放軍への入隊、中等専門学校以上の学校への進学および工場の労働者になる以外、都市と農村の間の自由な移動はほとんどできなくなった。長い間、多くの農民は人民公社の一つの単純な生産要素あるいは一つの「駒」に過ぎなかった。（韓俊，2008）

人民公社に関する研究は、現代中国研究および農村研究の中の重要課題である。人民公社運動発生背景、展開過程、歴史的役割および失敗の原因などは学者たちの注目を集めており、論点が多岐にわたるうえ、意見も錯綜している。

人民公社運動発生背景については、主に四つの視点がある。すなわち、①大躍進運動の推進、革命継続論の流行および計画経済体制の確立によって人民公社が生まれた（熊啓珍，1997）。②人民公社誕生背景には経済政策の急進性、階級闘争という政治的圧力、農民の豊さを求める願望、平均主義の伝統意識がみられる（章徴科，2004）。③当時の中国では、工業化を進める資本を蓄積するために食糧の統一買い上げ・統一販売政策が制定され、人民公社がこの政策を実施する最適な組織であった（温鉄軍，1999；焦金波，2005）。④毛沢東の軍事共産主義への憧れは、人民公社の誕生と密接に関係している（韓曦，2003；姚桂榮，2012）などである。

人民公社の時期区分について、主に二つの観点がある。一つは人民公社の発展過程に基づいて、人民公社の歴史を設立期（1958年7月から1958年11月まで）、整理整頓期（1958年11月から1962年9月まで）、安定期（1962年9月から1978年12月まで）、解体期（1978年12月から1984年末まで）という四つの段階に分ける見方である。もう一つの見方は人民公社の所有制の変化を時期区分の根拠とし、生産隊を独立採算単位とする新体制の確立を境にして、人民公社の歴史を「大公社期（1958年7月から1962年まで）」と「人民公社期（1962年9月から1984年末まで）」に分けている。（張樂天，1998；辛逸，2000）

人民公社の功罪および歴史的役割をどう評価するのか。学者の間では主として三つの意見に分かれている。

第一は人民公社を徹底的に否定する見方である。この見方によれば、人民公社は富を均分する「農業社会主義」の産物で、農民の労働意欲を減退させ、農村経済の発展に大損害を与え、



人間労働力の甚大な浪費を生み出した。人民公社体制の確立により、農村近代化に必要な商品意識、開放意識、競争意識が育成できず、農民固有の勤勉性が破壊され、平均主義意識及び農業を重んじ商業を軽視する意識も助長された。これは中国農村の発展を遅らせた主な原因である(陸学芸, 1996)。人民公社の「政社合一」体制は、国家主導によって生まれた高度集権的な農村管理体制である。その管理は農村の経済、政治、教育、文化、社会生活などの隅々にまで及んで、国家の動員力を大いに強めた一方で、農村従来の社会的秩序の崩壊、農民の国家に対する反感の増大および農村管理コストの増大にもつながった。この意味で言えば、人民公社が政治的には高効率で、経済的には低効率な社会動員体制である。(於建嶸, 2001)

第二は人民公社を基本的に肯定する見方である。論拠として、まず制度の面では中国工業化のための資本蓄積を保障したこと、次に人民公社の大規模な大衆動員なしには水利灌漑等の農業基盤の整備の実現が不可能であったこと、さらに、1960 年代および 1970 年代では、人民公社の社会保障制度が比較的低いコストで農村の生産秩序と生活の安定を維持したことなどが挙げられている(辛逸, 2001)

また、上記二つの見解と異なった視点で人民公社を研究している学者もいる。その研究方法とはすなわち、人民公社の歴史的役割については否定、肯定のいずれの判断を下すことなく、人民公社を一つの歴史現象として具体的、客観的な分析を行っていることである。代表的な成果は張楽天の『理想との決別：人民公社制度研究』である。彼によれば、伝統的な鄉村社会はまさに吸引力の強い「循環式の落とし穴」のようなものであり、資本主義の萌芽、商品経済の浸透、新式学校の設立等の進歩的な要素が一旦鄉村に入ると、直ちに強固な伝統的勢力によって粉碎された。これは中国が近代化建設を行うために乗り越えなければならない最大の障碍である。人民公社は数千年をかけて形成された鄉村共同体とは異質な組織であるので、この体制の確立によって農村における伝統的な勢力が覆され、最終的に「循環式の落とし穴」から抜け出すことができた。ところが、分散孤立した個人経営経済から集団的な労働と集団的生産経営への変更は簡単なことではなく、人民公社体制が実際に運営されている時、常に農民からの抵抗に遭遇した。人民公社体制を維持・強化させるために、中国共産党は次から次へと政治運動を展開せざるを得なくなった。豊かな生活を求める願望は多くの農民が最初に人民公社体制を支持した最大の原動力であったが、しかし、終始貧困から脱却できない現実を農民を大いに失望させた。理想に向かう情熱と意欲を失った農民たちの現実制度への懐疑と反抗は日増しに強くなり、ついに人民公社体制の崩壊につながった。

人民公社はなぜ失敗したのか。学者たちによってまとめられた理由には主に次の 4 点がある。第一に、人民公社は共産党リーダーの主観的意志によって生れたものであり、農村の実情とかけ離れ、経済発展の一般法則から外れたユートピア的色彩が強い反近代化運動であった。第二に、共同作業による労働の高度な集中と平均主義的な分配が農民の労働意欲減退を招き、富を追求する個人の欲望が強制的に抑制されたことが、農村経済発展の原動力の喪失をもたら

した。第三に、人民公社の運営は主に行政的な手段と政治運動に頼り、物質的奨励策が欠けていた。第四は農民の生活が引き続き改善されていないことである。（湛風濤，2009）

（続く）

〔参考文献〕

- 「陝甘寧辺区徵購地主土地条例草案」『解放日報』1946 年 12 月 20 日。
- 「晋綏辺区農民組合臨時委員会告農民書」，1947 年 10 月 15 日。
- 任弼時「土地改革中の幾個問題」1948 年 1 月 12 日。
- 毛沢東「關於情況的通報」1948 年 3 月 20 日。
- 馬羽「試論我国農業合作化的歷史必然性」，『社会科学研究』1981 年第 5 期。
- 蘇少之「論我国農村土地改革後的『兩極分化』問題」，『中国經濟史研究』1989 年第 3 期。
- 林毅夫『制度、技術与中国農業發展』，上海三聯書店，1992 年。
- 成漢昌『中国土地制度与土地改革——20 世紀前半期』，中国档案出版社，1994 年。
- 杜潤生主編『中国的土地改革』，当代中国出版社，1996 年。
- 高化民「農業合作化与家庭聯產承包為主的責任制」，『当代中国史研究』1996 年第 2 期。
- 董国强「試論農業合作化中的若干失誤」，『南京大學學報（哲学社会科学版）』1996 年第 4 期。
- 陸学芸主編『中国社会主义道路与農村現代化』，江西人民出版社，1996 年。
- 熊啓珍「試論人民公社興起的動力与理論依拠」，『党史研究与教学』1997 年第 2 期。
- 力平，方銘，馬芷蓀主編『周恩來年譜（1949–1976）』上卷，中央文獻出版社，1997 年。
- 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』（上卷），人民出版社，1997 年。
- 張樂天『告別理想：人民公社制度研究』，東方出版中心，1998 年。
- 李安增，陳招順「对農業社会主义改造的再評價」，『經濟評論』1998 年第 6 期。
- 農業部產業政策与法規司編著『中国農村 50 年』，中原農民出版社，1999 年。
- 高化民『農業合作化運動始末』，中国青年出版社，1999 年。
- 溫鉄軍「『三農問題』：世紀末的反思」，『讀書』1999 年第 12 期。
- 辛逸「關於農村人民公社的分期」，『山東師範大學學報（社会科学版）』2000 年第 1 期；「試論人民公社的歷史地位」，『当代中国史研究』2001 年第 3 期。
- 於建嶸『岳村政治——轉型期中国鄉村政治結構的變遷』，商務印書館，2001 年。
- 江紅英「試析土改後農村經濟的發展趨勢及道路選擇」，『中共党史研究』2001 年第 6 期。
- 杜潤生主編『当代中国的農業合作制』，当代中国出版社，2003 年。
- 邢樂勤『20 世紀 50 年代中国農業合作化運動研究』，浙江大學出版社，2003 年。
- 羅平漢『農村人民公社史』，福建人民出版社，2003 年。
- 韓曦「毛沢東人民公社思想探源」，『青海師範大學學報（哲学社会科学版）』2003 年第 5 期。
- 焦金波「從制度變遷的特徵看人民公社的歷史分期」，『咸陽師範學院學報』2004 年第 5 期。
- 吳鵬森，余君「傳統社会主义与農業合作化運動」，『二十一世紀』ネット版，2004 年 6 月号。
- 章微科「人民公社驟興速散的內在原因分析」，『安徽師範大學學報（人文社会科学版）』2004 年第 5 期。
- 焦金波「工業化視野中的人民公社新探」，『河南師範大學學報（哲学社会科学版）』2005 年第 3 期。
- 葉揚兵『中国農業合作化運動研究』，知識產權出版社，2006 年。
- 羅平漢『農村人民公社史』，福建人民出版社，2006 年。
- 虞和平「民国時期鄉村建設運動的農村改造模式」，『近代史研究』2006 年第 4 期。
- 韓俊『中国經濟改革 30 年：農村經濟卷』，重慶大學出版社，2008 年。
- 沙健孫『毛沢東与新中国建設』，中国社会科学出版社，2009 年。
- 吳毅「理想抑或常態：農地配置探索的世紀之撰——理解 20 世紀中国農地制度變遷史的一个視角」，『社

会学研究』2009 年第 3 期。

楊奎松『中華人民共和國建國史研究』，江西人民出版社，2009 年。

湛風濤「人民公社研究概述」，『福建黨史月刊』2009 年第 4 期。

祝彥『「救活農村」：民國鄉村建設運動回眸』，福建人民出版社 2009 年。

李培林，渠敬東，楊雅彬主編『中國社會學經典導讀』（上冊），社會科學文獻出版社，2009 年。

王瑞芳『土地制度變動與中國鄉村社會變革』，社會科學文獻出版社，2010 年。

高王凌「土地改革：『改天換地』的社會變動」，『土地制度研究』（第一輯），知識產權出版社，2012 年。

梁麗「建國初期的農業合作化運動：經驗與啓示」，『邊疆經濟與文化』2012 年第 1 期。

姚桂榮「從毛澤東早期的新村主義信仰看他發動人民公社化運動的心理動因」，『毛澤東思想研究』2012 年第 4 期。

#### 〔付記〕

原稿をチェックして、貴重なアドバイスを頂いた現代社会学科の星明教授に心から感謝いたします。

（ちょう へい 現代社会学科）

（ちょう たく 中国社会科学院）

2014 年 10 月 30 日受理